



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 東海汽船株式会社 上場取引所 東
コード番号 9173 URL <https://www.tokaikisen.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山崎 潤一
問合せ先責任者（役職名） 執行役員経理部長（氏名） 小出 英明 (TEL) 03-3436-1135
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	6,823	2.8	△843	—	△846	—	△455	—
2025年12月期中間期	6,640	1.3	△606	—	△632	—	△373	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 △650百万円（—％） 2025年12月期中間期 △321百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△207.40	—
2025年12月期中間期	△170.27	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	21,021	6,252	22.2
2025年12月期	20,744	6,924	25.4

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 4,676百万円 2025年12月期 5,276百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	—	—	10.00	10.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は12月31日を期末配当基準日と定めておりますが、現時点では期末配当予想額は未定であります。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	14,820	3.7	260	△50.3	260	△41.6	160	△56.5	72.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年12月期中間期	2,200,000株	2025年12月期	2,200,000株
2026年12月期中間期	5,382株	2025年12月期	5,382株
2026年12月期中間期	2,194,618株	2025年12月期中間期	2,194,643株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期(中間期)決算短信【添付資料】3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・期末配当予想につきましては、今後も経営環境に不確定要素が多いため、現段階では前回発表と同様に未定とさせていただきます。なお、予想額は当社最多客期の第3四半期以降、状況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結包括利益計算書)	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結貸借対照表関係)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇やエネルギー価格の動向、為替相場の変動に加え、海外経済の不確実性などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当中間連結会計期間における当社グループにおける事業環境は、全国的にインバウンド需要の増加がみられるなど、国内の観光需要は回復傾向にあったものの、東京諸島への波及効果は限定的なものとなりました。また、物価上昇の影響に加え、労働力不足を背景として人材の確保が課題となる中、離島航路を担う船員や島しょ部における従業員の確保は、より一層厳しい状況が続いており、当社グループを取り巻く経営環境は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当中間連結会計期間の売上高は6億8千3百万円（前年同期6億6千4百万円）、営業損失は8億4千3百万円（前年同期営業損失6億6百万円）、経常損失は8億4千6百万円（前年同期経常損失6億3千2百万円）、高速船ジェットフォイルのスクラップ売却に伴う特別利益を計上し、親会社株主に帰属する中間純損失は4億5千5百万円（前年同期純損失3億7千3百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りです。

《海運関連事業》

旅客部門は、大島最大のイベント「椿まつり」においてインフルエンサーを招致し、若年層向けの情報発信を強化するとともに、各種企画乗船券の販売による個人客の取り込みに注力しました。また、平日を中心とした往復きっぷの販売やツアー商品の造成等、閑散期における旅客需要の喚起にも取り組みました。この結果、旅客数は28万9千人（前期27万7千人）となりました。貨物部門は、工事関連の積極的な受注を図り、併せて貨物事故防止を徹底するとともに、貨物システムを改善し、引き続きお客様の利便性と集荷効率の向上に取り組みました。貨物輸送量は、生活関連品目は堅調に推移し、主に八丈島向け工事関連品目で増加した結果、全体では14万トン（前期13万9千トン）となりました。費用面においては、船舶修繕費および人件費などが増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は5億9千5百万円（前年同期5億8千2百万円）、営業損失は6億7千2百万円（前年同期営業損失4億2千万円）となりました。

《商事料飲事業》

当事業は、旅客数や貨物輸送量に左右されにくい安定的な事業構造を構築し、第三の収益の柱となるべく、新規事業の展開や既存事業の販売価格見直し等に取り組みました。商事部門においては、公共工事等の遅れからセメント販売が減少しましたが、料飲部門において、船内自動販売機やレストラン収入が底堅く推移しました。

この結果、当事業の売上高は6億3千3百万円（前年同期6億3百万円）、営業利益は5千2百万円（前年同期4千4百万円）となりました。

《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、三原山や富士山を望む優れた眺望という施設の魅力を積極的に発信するとともに、質の高いサービスの提供による顧客満足度向上に努めたことにより、宿泊客、日帰り利用客を中心に利用客数が増加しました。また、人員配置の最適化など労働生産性向上に向けた各種施策を推進したことにより、費用面においても改善が図られました。

この結果、当事業の売上高は1億7千9百万円（前年同期1億6千万円）、営業利益は1千1百万円（前年同期3百万円）となりました。

《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、お客様に安心してご乗車いただくため、「安全運行」と「良質のサービスの提供」を基本理念とした安全方針に基づき、全社一丸となって安全運行に取り組んでおり、貸切バスにおいては、日本バス協会の安全性評価制度における三ツ星認定を受けております。当期の業績につきましては、1月より実施した路線バスの運賃改定が寄与したほか、大島最大のイベント「椿まつり」において乗合バスおよび貸切バスの利用がともに堅調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は1億6千7百万円(前年同期1億5千1百万円)、営業利益は2千5百万円(前年同期1千8百万円)となりました。なお、定期路線バスにおいては、大島町から継続的な支援を受けております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は2億10億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7千7百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が5億8千4百万円、繰延税金資産が3億4千万円増加した一方で、船舶の減価償却などにより有形固定資産が4億1千1百万円、投資有価証券が1億7千万円減少したことによるものです。

負債は1億47億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億4千9百万円増加しました。その主な要因は、船舶検査費用などの営業未払金が1億1千2百万円、流動負債のその他が5億5百万円増加した一方で、長期借入金金が5億6千4百万円減少したことによるものです。

純資産は6億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億7千2百万円減少しました。その主な要因は、利益剰余金が4億7千7百万円、その他有価証券評価差額金が1億2千2百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億3千6百万円のキャッシュ・イン(前年同期2億7千万円のキャッシュ・イン)となりました。その主な要因は、資金増加項目である仕入債務の増加額1億1千2百万円、減価償却費5億9千7百万円、その他の増加額5億4千3百万円が、資金減少項目である税金等調整前中間純損失8億円を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億3千9百万円のキャッシュ・アウト(前年同期6千5百万円のキャッシュ・アウト)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億1千万円、無形固定資産の取得による支出1千1百万円が、補助金の受入による収入8千4百万円を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億4千万円のキャッシュ・アウト(前年同期1億2千5百万円のキャッシュ・アウト)となりました。その主な要因は、長期借入金の返済5億8千2百万円及び配当金の支払額2千1百万円によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ5億8千4百万円増加し、4億1千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、2026年2月12日公表の数値に変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,882	4,467
受取手形、営業未収金及び契約資産	1,797	1,654
商品及び製品	74	81
原材料及び貯蔵品	949	1,042
その他	256	247
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,960	7,493
固定資産		
有形固定資産		
船舶	※1 20,074	※1 20,085
減価償却累計額	△9,861	△10,347
船舶（純額）	10,213	9,738
建物及び構築物	※1 2,884	※1 2,886
減価償却累計額	△1,426	△1,457
建物及び構築物（純額）	1,458	1,428
土地	296	296
建設仮勘定	7	20
その他	※1 2,194	※1 2,316
減価償却累計額	△1,900	△1,941
その他（純額）	294	375
有形固定資産合計	12,270	11,858
無形固定資産	※1 88	※1 77
投資その他の資産		
投資有価証券	770	600
繰延税金資産	507	848
その他	146	143
投資その他の資産合計	1,425	1,591
固定資産合計	13,783	13,528
資産合計	20,744	21,021

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	886	1,898
短期借入金	3,528	3,477
未払法人税等	27	27
賞与引当金	42	46
その他	639	1,145
流動負債合計	5,124	6,595
固定負債		
長期借入金	6,737	6,172
退職給付に係る負債	1,558	1,569
特別修繕引当金	328	363
その他	71	67
固定負債合計	8,695	8,173
負債合計	13,819	14,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	697	697
利益剰余金	3,092	2,615
自己株式	△10	△10
株主資本合計	4,879	4,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	396	274
その他の包括利益累計額合計	396	274
非支配株主持分	1,648	1,575
純資産合計	6,924	6,252
負債純資産合計	20,744	21,021

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高		
海運業収益	5,790	5,927
その他事業収益	850	896
売上高合計	6,640	6,823
売上原価		
海運業費用	5,694	6,035
その他事業費用	807	842
売上原価合計	6,502	6,878
売上総利益又は売上総損失 (△)	138	△54
販売費及び一般管理費	744	789
営業損失 (△)	△606	△843
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	20	21
補助金収入	0	14
その他	22	37
営業外収益合計	44	75
営業外費用		
支払利息	66	71
その他	4	7
営業外費用合計	70	78
経常損失 (△)	△632	△846
特別利益		
国庫補助金	98	66
その他特別利益	—	45
特別利益合計	98	111
特別損失		
固定資産圧縮損	97	65
特別損失合計	97	65
税金等調整前中間純損失 (△)	△632	△800
法人税、住民税及び事業税	12	19
法人税等調整額	△240	△292
法人税等合計	△227	△273
中間純損失 (△)	△404	△527
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△30	△72
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△373	△455

（中間連結包括利益計算書）

（中間連結会計期間）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
中間純損失（△）	△404	△527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	△122
その他の包括利益合計	83	△122
中間包括利益	△321	△650
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△290	△577
非支配株主に係る中間包括利益	△30	△72

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△632	△800
減価償却費	602	597
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24	11
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△62	35
有形固定資産除却損	0	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△1
受取利息及び受取配当金	△21	△23
支払利息	66	71
有形固定資産圧縮損	77	59
無形固定資産圧縮損	20	5
国庫補助金	△98	△66
売上債権の増減額 (△は増加)	△77	142
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12	△99
仕入債務の増減額 (△は減少)	627	1,012
未払又は未収消費税等の増減額	△214	△68
その他	226	543
小計	480	1,424
利息及び配当金の受取額	21	23
利息の支払額	△70	△75
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△160	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	270	1,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△133	△210
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△57	△11
貸付けによる支出	△7	△5
貸付金の回収による収入	6	2
補助金の受入による収入	125	84
有形固定資産の除却による支出	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5	△33
長期借入金の返済による支出	△1,097	△582
リース債務の返済による支出	△1	△3
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△21	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,125	△640
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△920	584
現金及び現金同等物の期首残高	4,768	3,546
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,847	4,131

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
船舶	4,097 百万円	4,098 百万円
建物及び構築物	275 百万円	275 百万円
その他(器具及び備品)	166 百万円	226 百万円
無形固定資産(ソフトウェア)	107 百万円	113 百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	5,194	546	160	107	6,009	—	6,009
その他の収益 (注) 3	595	—	—	35	631	—	631
外部顧客への売上高	5,790	546	160	143	6,640	—	6,640
セグメント間の 内部売上高又は振替高	38	56	0	7	103	△103	—
計	5,828	603	160	151	6,744	△103	6,640
セグメント利益又は損失 (△)	△420	44	3	18	△353	△252	△606

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△252百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△246百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 3 「その他の収益」は、事業活動の維持に必要な補助金収入等であり、「収益認識会計基準」で定める顧客との契約から生じる収益の額に含まれない収益であります。

II 当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	5,347	558	178	121	6,207	—	6,207
その他の収益 (注) 3	579	—	—	36	616	—	616
外部顧客への売上高	5,927	558	178	158	6,823	—	6,823
セグメント間の 内部売上高又は振替高	38	75	0	8	122	△122	—
計	5,965	633	179	167	6,946	△122	6,823
セグメント利益又は損失 (△)	△672	52	11	25	△582	△261	△843

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△261百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△257百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 3 「その他の収益」は、事業活動の維持に必要な補助金収入等であり、「収益認識会計基準」で定める顧客との契約から生じる収益の額に含まれない収益であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。